

対象年度	H18	作成部課室	経済商工観光部 商工経営支援課	関係部課室	経済商工観光部 国際経済課 農林水産部 農業振興課, 林業振興課, 水産部 水産振興課, 農林水産経営支援課
------	-----	-------	-----------------	-------	--

A - 1 - 1 政策と施策の関係・施策の体系

政策名	足腰の強い産業育成に向けた経営基盤の強化	政策番号	2 - 5 - 4
-----	----------------------	------	-----------

政策概要	農林水産業や製造業などの経営者が、時代のニーズを的確に捉え、戦略的な経営を展開できるよう、経営基盤の整備・強化を目指します。
------	--

施策番号	政策を構成する施策名 施策の概要	政策評価指標	達成度	社会経済情勢を示すデータの推移
1	農業における経営基盤の強化 農業生産活動の活性化と安定した農業経営を図るため、農業経営者の経営管理能力向上のための支援や農業制度資金の活用などによる経営の体質強化、農協組織の財務基盤の強化を目指します。			
2	林業における経営基盤の強化 林業生産活動の活性化と安定した林業経営を図るため、県内の林業経営者の経営管理能力向上のための支援や林業制度資金の活用などによる経営の体質強化、森林組合の財務基盤の強化を目指します。			
3	水産業における経営基盤の強化 漁業生産活動の活性化と安定した漁業経営を図るため、県内の漁業経営者の経営管理能力向上のための支援や水産制度資金の活用などによる経営の体質強化、漁協組織の財務基盤の強化を目指します。			
4	中小企業の経営基盤の強化 安定した企業経営を図るため、県内の中小企業経営者の経営管理能力の向上のための支援や中小企業制度資金の活用などによる経営の体質強化を目指します。	製造品出荷額	A	該当なし
5	国際化への対応 進展する経済のグローバル化に対応するため、海外取引の支援、ビジネスチャンスの創出、海外情報の提供、海外への観光PR等地域の産業経済の国際化を目指します。	国際経済コンサルティングの利用事業所数	A	宮城県貿易概況(平成18年分) 輸入 582,217百万円(前年比117.6%) 輸出 420,001百万円(前年比121.2%)
		宮城県の貿易額	A	
6	農協、漁協、商工会等産業関係団体の育成 県内産業の健全な発展を図るため、農協、漁協、森林組合など農林水産団体の経営基盤の強化と、小規模事業者、事業協同組合等の育成強化に努める商工会、商工会議所、中小企業団体中央会など商工団体の組織基盤の強化を目指します。			
7	経営診断等の専門的人材の育成 県内産業の健全な発展を図るため、農協、漁協、森林組合や中小企業の経営の診断に関する知識、手法を修得し、適切な経営改善を指導できる専門的人材の育成を目指します。			

政策評価指標の達成度:A(目標値を達成している)、B(目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す方向に推移している)  
C(目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す方向と逆方向に推移している)  
...(現状値が把握できない等のため判定不能)  
政策評価指標の詳細は各施策の「政策評価指標分析カード」を参照してください。

A - 1 施策群設定の妥当性

適切

【評価の根拠】 各施策が政策の目的に沿っているか、社会情勢から見て必要か、重複や矛盾がないか  
・一次産業を取り巻く情勢は非常に厳しい状況にあり、地域経済を担う産業として経営基盤の強化は政策の目的に沿っており、中小企業においても、県内の足腰の強い産業育成の柱となるもので、社会情勢に適合した適切な施策である。また、建設業者に対しては、経営多角化や新分野進出を支援することにより経営体質の強化・向上が図られる。  
・県内の貿易額は年々増加傾向にあり、経済のグローバル化は年を追うごとに進んでいる。今後県内企業が海外でのビジネスを展開していくための各種支援は適切な施策である。  
・各施策は社会情勢から見て必要性が高いと判断される。施策間に矛盾や重複もなく、施策の設定は「適切」だと判断する。

A - 2 政策評価指標群の妥当性

政策評価指標については「政策評価指標分析カード」もご覧ください。

適切

【評価の根拠】 各政策評価指標は施策の有効性を評価する上で適切か  
・政策評価指標である「製造品出荷額」は、中小企業が経営基盤の安定・強化のために実施する設備投資等により増加し、また統計的にも把握が容易であることから、施策の有効性を評価する上で「適切」だと判断する。  
・企業の海外におけるビジネス展開と成果を示す貿易額は、国際化への対応指標として「適切」だと判断する。

A - 3 施策の有効性 有効

施策番号	施策の有効性	【評価の根拠】 「政策評価指標の達成度」及び「社会経済情勢を示すデータの推移」から見て施策が有効か
1		
2		
3		
4	有効	・政策評価指標「製造品出荷額」は目標を達成した。中小企業が行う経営基盤の安定・強化のための設備投資等が順調に進んでいるものと判断できる。 ・施策が目指す方向に推移していることが判断できるので、施策は「有効」と判断する。
5	有効	経済のグローバル化が進展する中、国際化に対応するための企業支援施策は必要不可欠である。相談を希望する企業実数は必ずしも減少しておらず、成果としての貿易額は年々増加傾向にあることから、当施策は有効に活用されていると考えられる。
6		
7		
<b>政策全体</b>	<b>有効</b>	・中小企業の経営基盤の強化施策及び国際化への対応施策とも「有効」と評価した。 中小企業が行う経営基盤の安定・強化のための設備投資が順調に進んでおり、貿易額は年々増加傾向にあることが確認できる。また、社会情勢を示すデータの推移からは、政策の目的である経営基盤の整備・強化が進んでいることが確認できる。 以上のことから政策全体では「有効」と判断する。

A 政策評価(総括) 適切

<p>【評価の根拠】 A-1, 2, 3を総括し政策を総合的に評価</p> <p>・施策群の設定及び政策評価指標は適切であるとともに、政策評価指標「製造品出荷額」は目標を達成し、施策は有効であることから、施策として適切であると判断する。</p> <p>・経済のグローバル化に対応するにあたり、海外進出を希望する企業への情報提供や、ビジネスマッチングの機会を創出することは、その後のビジネス展開に大きく貢献できるものと推察される。原油高や円安を要因とした貿易額増加のみならず、県内の貿易総額は堅実に伸びており、これらの施策が適切に設定され有効に活用されていると考えられる。</p> <p>【課題】 この政策(各施策)における今後の課題等を記載</p> <p>・海外進出した企業が、長期にわたり安定した経営を持続させることにより貿易の振興が図られる。そのためコンサルティングによる問題解決や情報の提供といったフォロー体制をより充実させていくことが必要と考えられる。</p>
--